

30分で読める！

最近の身近な経済・不動産レポート 《定点観測：2021年2月号》

(公社) 全日本不動産協会 東京都本部

中央支部 流通推進委員会発行

INDEX

03 ~ 04	Column 建設経済研究所による建設投資及び住宅着工見通し（図表1～2）
05 ~ 13	定点観測 景気ウォッチャー判断動向、有効求人倍率と家計消費支出（図表3～5） 消費活動、生産活動、所得・雇用環境、人出の状況など（図表6～11）
14 ~ 15	Coffee Time コロナ禍でのオリンピック開催の妥当性（図表12）
16	暮らしの流れ
17 ~ 20	ニッチな視点 地域別に見た経済動向…消費・住宅・雇用・収入（図表13～15）
21 ~ 22	株式市場の動き 日米株価指数の動き、建設株と不動産株の動き（図表16～19）
23	早耳、地獄耳、馬耳東風 緊急事態宣言の歴史を振り返る
24	専門用語の解説コーナー



【建設経済研究所による2021年度の建設投資及び住宅着工見通し】

2021年1月27日、国土交通省の外郭団体である建設経済研究所が「2020年度及び2021年度の建設投資見通し」を公表しました。同見通しは、建設需要動向や金利等と関連付けた「建設経済モデル」を基に予測しているものであり、必ずしも現場感覚に沿ったものではありません。しかし、中長期視点に立った方向性という意味で、建設・住宅・不動産市場に対するベンチマークと位置付けられており、業界関係者の間では事業環境を考えるうえで参考しているデータです。建設投資額は2020年度、2021年度とも前年比マイナスになると予測していますが、2021年度は公共投資（政府建設投資）が減少に転じることが特徴となっています。民間分野については、2021年度は住宅、非住宅ともに前年比マイナスが続きますが、マイナス幅縮小により緩やかながら改善傾向に向うとみているようです（図表1参照）。

一方、新設住宅着工戸数は、2020年度の前年比8.7%減から2021年度には同0.6%減と大きくマイナス幅が縮小するとみています。2020年度はコロナ禍で、住宅会社が十分な営業活動が出来なかったことに加えて、コロナ拡大に伴う住宅購入マインドの低下、部材納入の遅れ等に伴う引き渡しの延期等が影響したものとみられます。これに対して、2021年度はウィズコロナに対応した営業や工事活動によって、徐々に遅延要因が払しょくされてくると予想されます。こうしたなかで、テレワークの浸透を背景に、郊外型戸建て住宅に対する関心が高まりつつあります。また、ワーケーション（ワークとバケーション）を奨励する動きも出てきています。空き家住宅を、住まいの場としてだけでなく、さまざまな用途として活用することで有効利用を考えてみては如何でしょうか（図表2参照）。

(図表1) 建設投資見通し ～ 2021年度は2年連続減少へ

対象項目	2017年度 実績	2018年度 見込み	2019年度 見込み	2020年度 見通し	2021年度 見通し
------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------

◇名目建設投資の推移（年度ベース、単位：億円）

名目建設投資額	613,251	633,800	653,700	633,500	618,000
政府建設投資額	217,800	230,600	248,600	258,800	253,500
民間住宅投資	169,422	167,200	163,400	151,200	144,600
民間非住宅投資	163,122	170,800	175,100	168,000	164,000
民間改修工事	62,907	65,200	66,600	55,500	55,900

◆名目建設投資の前年比伸び率（年度ベース、単位：％）

名目建設投資額	4.4	3.4	3.1	△ 3.1	△ 2.4
政府建設投資額	3.8	5.9	7.8	4.1	△ 2.0
民間住宅投資	2.9	△ 1.3	△ 2.3	△ 7.5	△ 4.4
民間非住宅投資	6.8	4.7	2.5	△ 4.1	△ 2.4
民間改修工事	1.5	3.6	2.1	△ 16.7	0.7

※実質GDP成長率の前年比伸び率（年度ベース、単位：％）

実質GDP成長率	1.8	0.3	△ 0.3	△ 5.9	3.6
民間最終消費支出	0.6	0.1	△ 0.5	△ 3.5	2.1
政府最終消費支出	0.1	0.2	0.4	0.6	0.2
民間設備投資	0.4	0.2	△ 0.1	△ 1.8	0.3
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.1	0.6	△ 0.2

(出所) 一般財団法人 建設経済研究所データ等より筆者作成。2021年1月27日に発表。

(図表2) 住宅着工見通し ～ 2021年度は3年連続減少へ

対象項目	2017年度 実績	2018年度 見込み	2019年度 見込み	2020年度 見通し	2021年度 見通し
------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------

◇住宅着工の推移（年度ベース、単位：千戸）

新設住宅着工戸数全体	946.4	952.9	883.7	807.0	802.4
持ち家着工戸数	282.1	287.7	283.3	255.8	255.5
貸家着工戸数	410.4	390.1	334.5	299.5	295.0
マンション着工戸数	110.6	122.3	113.6	112.9	112.0
戸建て分譲着工戸数	137.8	144.9	146.2	132.9	134.4

◆住宅着工の前年比伸び率（年度ベース、単位：％）

新設住宅着工戸数全体	△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 8.7	△ 0.6
持ち家着工戸数	△ 3.3	2.0	△ 1.5	△ 9.7	△ 0.1
貸家着工戸数	△ 4.0	△ 4.9	△ 14.3	△ 10.5	△ 1.5
マンション着工戸数	△ 3.4	10.6	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.8
戸建て分譲着工戸数	2.3	5.2	0.9	△ 9.1	1.1

※民間非住宅着工床面積の前年比伸び率（年度ベース、単位：％）

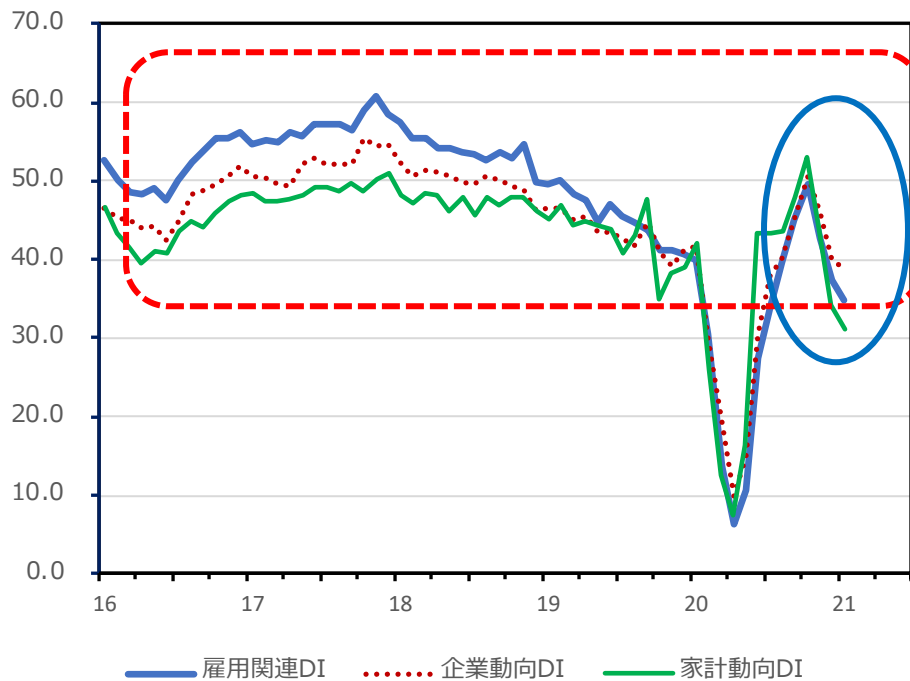
非住宅着工床面積計	△ 4.4	△ 2.7	△ 6.6	△ 10.0	3.4
事務所着工床面積	△ 4.6	△ 3.9	2.3	△ 10.3	9.8
店舗着工床面積	△ 1.4	△ 5.7	△ 20.5	△ 22.3	0.0
工場着工床面積	11.2	9.0	△ 22.8	△ 24.7	△ 2.6
倉庫着工床面積	15.0	△ 11.7	14.8	20.2	10.1

定点観測：景況感の改善が顕在化しつつある

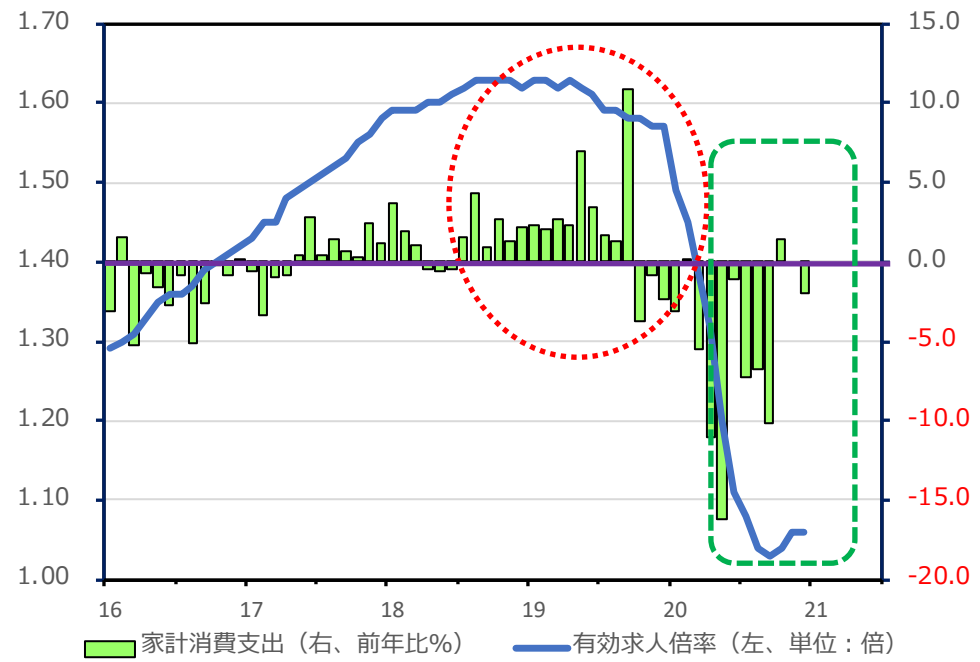
- **景気ウォッチャー判断DI（現場の景況感を判断する指標）は一段と低下**
 - 景気ウォッチャー判断DI、年明けの1月、住宅関連を除いてさらに低下した
 - なかでも、年明けの緊急事態宣言発出により、小売り、サービス関連が落ち込んだ
 - **「特措法改正」により「営業規制」と「過料」が課せられることに（2月13日施行）**
- **消費活動は12月以降大幅な落ち込みの様相を見せ始めている**
 - 店内飲食主体の売上減少に歯止めのかからない、ファミレスの落ち込みが顕著
 - 一方、ファーストフード店は、テイクアウト需要を取り込んで客単価が2桁増に
 - **カジュアル衣料店でも、在宅向けや防寒グッズが一定の需要に結びついている**
- **雇用・所得環境は底堅く推移しているが、企業収益の悪化から年度明けの動きに注視**
 - 景況感が悪化しているなかで、雇用助成金等によって正社員の雇用環境は意外と安定
 - 但し、パート・アルバイトといった非正規社員の雇用環境は引き続き悪化している
 - **世帯主収入は7カ月連続減少しており、ボーナス減少などで減少幅が拡大傾向へ**

- 1) 1月の景気ウォッチャー判断DIは雇用、企業、家計何れも前月比で低下したが、低下幅は若干緩やかに
- 2) 小売り及び（観光業等の）サービス関連は、第一回の緊急事態宣言の水準にまで落ち込んでいる
- 3) 一方、住宅関連は12月比で改善しており、郊外型戸建て住宅を中心に住宅市場に薄日が差しているか

(図表3) 景気ウォッチャー判断DIの推移



(図表4) 有効求人倍率と家計消費支出



(出所) 内閣府、総務省データより作成。月次ベース。2021年2月8日までに発表のもの。

(図表5) 景気ウォッチャー調査 ～ 景気の現状判断DI (季節調整値)

項 目	リーマンショック		東日本大震災		コロナショック (月次動向)						
	09年3月	09年6月	11年9月	11年12月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	(前月差)
景気の現状判断DI	35.8	45.6	45.3	47.0	43.7	47.8	53.0	↘ 43.8	↘ 34.3	↘ 31.2	-3.1
家計動向調査	36.8	45.5	43.2	46.5	45.6	49.0	54.4	↓ 43.2	↓ 32.1	↘ 28.0	-4.1
小売関連	37.4	44.8	41.6	46.6	47.0	47.0	53.0	↘ 43.1	↘ 36.0	↘ 30.8	-5.2
飲食関連	33.9	43.6	40.6	46.7	↘ 37.5	↑ 55.0	↗ 59.5	↓ 34.6	↓ 16.1	↘ 15.1	-1.0
サービス関連	36.6	47.7	47.0	47.5	↗ 45.6	↗ 51.5	↗ 57.7	↓ 45.7	↓ 27.1	↘ 22.8	-4.3
住宅関連	34.4	44.1	43.8	40.5	41.1	50.5	45.9	↘ 43.0	↘ 37.4	↗ 42.0	4.6
企業動向調査	36.0	46.4	46.0	45.4	40.2	45.1	50.5	↘ 46.0	↘ 39.9	↘ 39.0	-0.9
製造業	37.1	47.1	46.9	44.8	40.3	48.0	51.0	↘ 47.4	↘ 45.3	↘ 43.7	-1.6
非製造業	34.5	45.5	45.2	45.6	39.9	42.3	49.6	↘ 44.7	↘ 36.0	↘ 35.7	-0.3
雇用関連	29.3	44.2	58.4	54.9	39.6	45.0	49.6	↘ 42.6	↘ 37.4	↘ 34.9	-2.5

景気判断理由の概要 (コ:印の見方: ◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

【家計動向】 ×アルコール提供は19時まで、20時で閉店と言われており、夜の客が全く来ていない。ランチも、ほぼ1人ずつでしか来ていない (一般レストラン)

【家計動向】 ▲Go To Travelの一時停止で、お客様に様子をうかがったところ、どこにも出られない状況なので、とても旅行気分ではないとのことである (旅行代理店)

【企業動向】 ▲新型コロナウイルスの感染者数が増加しており、飲食・ホテル・観光業は依然として厳しい状況が続いている (金融業)

【企業動向】 □昨年春の緊急事態宣言発出時の売行きに比べるとそれほど伸びはないが、1回に購入する量や金額が増えている (スーパーマーケット)

【雇用関連】 □インターンシップイベントは多く開催されているが、参加企業は増えない。大手企業は独自に展開しているようだが、中小企業は静かである (職業紹介機関)

(出所) 内閣府データ等により作成。直近データは2021年2月8日に発表。

(注記) ↑印は前月比10ポイント以上の上昇、↗印は同10ポイント未満の上昇、↓印は同10ポイント以上の低下、↘印は同10ポイント未満の低下を示す。

(図表6) 主な経済統計の推移 ～消費活動、所得・雇用環境～

対象項目	コロナショック局面における月次動向				
	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月

現状に関するコメント (現状認識及び特徴点)

消費活動（既存店ベース、前年比、%）

百貨店売上高	-20.0	-32.1	-0.8	-13.6	-13.0
スーパー売上高	3.7	-4.7	4.5	1.8	1.6
コンビニ売上高	-5.6	-3.1	-3.3	-2.4	-3.8
ドラッグストア売上高	9.1	-8.2	7.3	7.0	4.8
ホームセンター売上高	12.5	-9.9	9.7	7.3	7.5
通信販売売上高	8.0	-4.9	18.9	9.3	2月中旬公表

12月は100万円を超える宝飾品・貴金属、時計などの高額商品が好調
12月は主力の飲食料品と電気機器製品の好調で3か月連続プラスを維持
外出自粛による影響でファーストフード及び日配食品が前年比7.8%減少
外出機会の減少により、ビューティケア（化粧品・小物）の苦戦が続いている
電気製品、園芸・エクステリア、DIY用具・素材が前年比2桁増と牽引している
健康食品を除く食料品、家庭用品、雑貨関連の売上高が伸長している

雇用・所得環境（有効求人倍率と完全失業率は水準、そのほかは前年比、%。パート・アルバイト、派遣社員の時給は全国・全職種平均）

有効求人倍率・倍	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
完全失業率・%	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
勤労者世帯主収入	-2.0	-1.3	-1.0	-3.5	-5.0
パート・アルバイト時給	1.0	3.3	6.0	7.9	2.0
派遣社員の時給	0.8	-0.7	-2.0	-5.7	-10.9
（実質）家計消費支出	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6

12月の有効求人倍率は11月と同水準であり、雇用環境は落ち着いている
完全失業者数は前年比で11か月連続増。勤め先の都合による離職が増加
世帯主収入は7か月連続で減少し、11月以降は減少率が拡大傾向にある
時給相場の低い「フード・飲食」の求人の減少により、平均時給相場が上昇
幅広い業種における派遣契約の縮小で時給の低下が発生している
12月に増加した項目は、住居費、水道・光熱、家具・家事用品、教育費等

（出所）経済産業省、（公社）日本通信販売協会、厚生労働省、総務省データ等により作成。2021年2月12日までに発表のもの。

（注記）家計消費支出のなかの住居費は、家賃地代、リフォーム（設備修繕等）、住宅に関わるサービス等が該当し、住宅ローンは含まれていない。

(図表7) 主な経済統計の推移 ～ 生産活動、物価動向、東京都の人口移動、金融市場等の動き ～

対象項目	コロナショック局面における月次動向					現状に関するコメント (現状認識及び特徴点)
	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	
生産活動、物価動向の状況（前年比、%。但し、機械受注のみ前月比）						
鉱工業生産指数	-13.8	-9.0	-3.0	-3.4	-3.2	12月は前月比1.6%減。汎用・業務用機械、自動車工業等が低下 回復の動きはみられるが、依然として回復テンポは緩やかな印象 石油製品業、金属製品業、建設業、通信業等の設備投資意欲が強い 12月の販売台数は3カ月連続プラス。三菱、日産、いすゞに復調の兆し 割引契約等が拡大し、水道・光熱費、交通・通信費などの品目で下落 5カ月連続マイナスとデフレ傾向が持続。特に、宿泊費の下落率が大い
機械受注（民需合計）	-0.9	-0.3	5.7	-7.0	2月中旬公表	
機械受注（除く船舶・電力）	0.2	-4.4	17.1	1.5	2月中旬公表	
国内乗用車販売台数	-16.1	-16.0	34.5	6.4	8.2	
消費者物価指数（15年基準）	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	
（生鮮食品を除く総合）	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	
東京都の人口移動及び金融市場の動き（前年比、%。人）						
東京都への人口流入者	-11.5	-11.7	-7.8	-6.8	-6.9	2020年4月以降、コロナの影響で東京都への人口流入の減少が継続 2020年8月以降、東京都から関東圏、地方圏への移住が増えている コロナ禍に伴う転出者増加で2020年7月以降、6カ月連続で転出超過 コロナ禍で前年比マイナス継続。全体の6割強はオンライン申請によるもの 投資マインド改善により12月の売買代金は2カ月連続前年比2割の伸び 2月の日経平均は30年6カ月ぶりの戻り高値を更新するなど引き続き堅調
東京都からの人口流出者	16.7	12.5	10.6	19.3	17.1	
東京都の人口流入超過人数	-4,514	-3,638	-2,715	-4,033	-4,648	
不動産登記件数	-20.3	-20.5	-4.4	-14.5	2月下旬公表	
東証一部株式売買代金	0.7	2.4	-8.8	21.5	23.7	
日経平均株価（月末値）	23,140	23,185	22,977	26,434	27,444	

（出所）経済産業省、日本自動車工業会、総務省、法務省、取引所データ等より作成。2021年2月12日までに発表のもの。

※2021年1月1日現在の東京都の人口は1,396万236人（前月比2,489人減）となり、ピークであった2020年5月の1,400万2,973人に比べると42,737人減少。

(図表8) 経済活動における建設・住宅産業の動向 ～ 建設業の受注及び着工の状況、住宅着工戸数・マンション供給戸数 ～

対象項目	コロナショック局面における月次動向					現状に関するコメント (現状認識及び特徴点)
	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	
建設受注動向及び建築着工床面積・着工単価の状況（前年比、%）						
大手50社建設工事受注高	28.5	-10.6	-0.1	-4.7	-1.3	コロナの影響は一巡しつつあるが、9月以降4カ月連続で前年比マイナス 依然としてマイナスだが、モメンタムは改善しており、設備投資再開観測も 景気対策効果を狙った国の機関による公共事業の発注増加が牽引 16カ月連続マイナスだが、徐々にモメンタムは改善傾向に向っている コロナの影響により、オフィス、店舗は低調、工場、倉庫は堅調と明暗 居住用工事単価は依然としてマイナスだが、プラス転換が近づいている 非居住用単価は3カ月ぶりにプラス転換。建設投資マインドに底入れ感も
（建築工事受注高）	40.0	-18.5	-6.9	-0.4	-4.3	
（土木工事受注高）	10.8	11.4	18.3	-11.4	6.8	
居住用建築着工床面積	-19.9	-7.9	-10.7	-5.0	-9.0	
非居住用建築着工床面積	-8.2	7.8	-7.3	-10.1	-14.8	
居住用建築着工単価	-9.2	5.9	-3.7	-1.9	-0.6	
非居住用建築着工単価	-8.8	11.7	-8.9	-6.8	6.9	
用途別住宅着工戸数・マンション供給戸数の状況（前年比、%）						
持ち家着工戸数	-8.8	-7.0	-6.1	1.5	2.4	コロナ禍での郊外住宅需要の高まりなどを受けて2カ月連続プラスを記録 28カ月連続マイナス。貸家ビジネスのリスクが必要以上に意識されている マンション市場は、販売価格と在庫を意識して供給を絞った動きに終始 都市部郊外で戸建て分譲に適した土地を取得することが難しくなっている 12月は都区部、神奈川が低調だったが、都下、埼玉、千葉が好調 3カ月ぶりにマイナスとなったが、高水準維持。契約率は80.0%と絶好調
貸家着工戸数	-5.4	-14.8	-11.5	-8.1	-11.5	
マンション着工戸数	-7.7	-0.4	-0.9	0.7	-31.3	
戸建て分譲着工戸数	-22.7	-15.6	-16.3	-10.5	-8.9	
首都圏マンション供給戸数	-8.2	5.0	67.3	-15.3	15.2	
近畿圏マンション供給戸数	20.6	-12.7	11.3	7.9	-3.9	

（出所）国土交通省、不動産経済研究所データ等より作成。2021年2月12日までに発表のもの。

(図表9) 経済活動における消費の状況① ～ 小売業の企業別月次売上高動向 ～

対象項目	コロナショック局面における月次動向				
	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月

小売業の企業別売上高状況①：百貨店、総合スーパー（既存店ベース、前年比、%）

三越伊勢丹HD	-34.7	-1.7	-13.3	-13.4	-33.2
そごう・西武	-29.9	6.2	-11.5	-9.6	2月中旬公表
高島屋	-33.9	3.6	-10.6	-9.7	-28.4
イオンリテール	-14.8	6.5	0.1	-0.5	-2.8
ドン・キホーテ	-23.4	-9.2	-10.7	-11.0	2月中旬公表
イトーヨーカ堂（SC計）	-11.0	6.9	0.7	-1.1	2月中旬公表

小売業の企業別売上高状況②：コンビニ、衣類専門店（既存店ベース、前年比、%）

セブンイレブン	2.4	-6.0	-2.4	-1.8	-2.1
ファミリーマート	-4.7	-6.1	-4.6	-5.2	-4.9
ローソン	-5.5	-6.9	-4.7	-5.7	-7.1
ユニクロ（カジュアル）	10.0	16.2	0.5	6.2	2.0
ワークマン（カジュアル）	9.6	34.5	0.8	6.1	10.4
青山商事（紳士服）	-41.3	-1.2	-6.5	-23.2	-31.2

現状に関するコメント

（現状認識及び特徴点）

緊急事態宣言再発出が痛手、三越銀座店の1月売上高は49.9%減

コロナ禍で売れたもの（エコバック、ルームウエア、調理器具等）を大公開

外出自粛傾向の強まり、営業時間短縮、セールの分散開催がブレーキに

1月の既存店売上高は、年始セールの前倒しによってマイナス幅が拡大

都心店は免税売上の蒸発で厳しいが、郊外店は前年比プラスで推移

12月はコロナ感染者拡大による影響で客数の回復力が鈍化している

テレワークの浸透により都心店が低調、客数は16カ月連続前年比減少

14カ月連続マイナス。中食志向の高まりによって客単価は9.6%増と伸長

12カ月連続売上高マイナス、傘下の成城石井は12カ月プラス更新中

巣ごもり傾向が強まり、在宅ニーズにマッチしたカジュアル衣料が好調

防寒機能に優れたアウター、手袋やネックウォーマーなど防寒小物が好調

年明けの緊急事態宣言発出により売上高、客数ともに大幅に減少

（出所）各社ホームページ、流通ニュース等より作成。2021年2月12日までに発表のもの。（注記）ユニクロ売上高は既存店及びEコマース売上高。

(図表10) 経済活動における消費の状況② ～ ドラッグストア及び外食産業の企業別月次売上高動向 ～

対象項目	コロナショック局面における月次動向					現状に関するコメント (現状認識及び特徴点)
	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	

小売業の企業別売上高状況③：ドラッグストア（既存店ベース、前年比、%）					
マツモトキヨシ	-21.6	4.4	-4.2	-6.7	2月中旬公表
サンドラッグ	-15.9	18.1	12.2	6.0	2月中旬公表
ウエルシアHD	-6.3	10.5	7.9	5.3	2.2

外食産業の企業別売上高状況：ファミレス、ファーストフード、牛丼チェーン（既存店ベース、前年比、%）					
すかいらーくグループ	-21.7	-11.6	-14.9	-21.9	2月中旬公表
サイゼリヤ	-22.7	-9.9	-16.0	-24.8	-38.0
ロイヤルホスト	-16.5	-4.7	-9.2	-20.2	-30.5
マクドナルド	6.3	10.7	9.6	7.2	18.7
ケンタッキー	4.8	12.2	18.7	0.8	10.9
モスバーガー	0.3	7.7	23.5	14.2	8.9
すき家	-1.6	4.9	0.5	1.3	-0.2
吉野家	-9.2	0.4	-6.6	-11.2	-9.5
松屋フーズ	-14.7	-2.9	-8.9	-9.1	-15.4

化粧品中心の商品構成がインバウンド消滅、巣ごもり浸透下で逆風に 同社の特徴である「郊外型立地」によってドラッグストア業界のなかで健闘 1月の客単価は7.9%増と好調だったが、客数が5.7%減と落ち込んだ
11月下旬からのコロナ感染者数の増加に伴って再びマイナス幅が拡大 1月は客数が前年比38.3%減と20年5月以来の大きな落ち込みを記録 1月は客数が38.6%減と大幅ダウンしたが、客単価は13.2%増と健闘 持ち帰り、ドライブスルー、デリバリーが好調で客単価が前年比22.7%増 緊急事態宣言にもかかわらず客数、客単価ともに前年比プラスを維持 1月の客数は前年比5.2%減と3カ月ぶりにマイナス、客単価は14.9%増 牛丼チェーンのなかではいち早くプラス転換したが、4カ月ぶりにマイナス 緊急事態宣言発出により1月の客数は前年比10.1%減と2桁マイナス 緊急事態宣言による外出自粛が響き、12月の客数は前年比21.0%減

(出所) 各社ホームページ、流通ニュース等より作成。2021年2月12日までに発表のもの。

(注記) すかいらーく売上高は、ガスト、バーミアン、ジョナサンなどグループ全体の売上高。

(図表11) 経済活動における人出の状況 ～ 交通機関の利用状況、ホテル稼働率等 ～

対象項目	コロナショック局面における月次動向				
	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月

現状に関するコメント (現状認識及び特徴点)

交通機関の利用状況 (前年比、%)

新幹線乗車率 (JR東海)	-62.0	-54.0	-50.0	-61.0	-75.0
JR東日本定期外収入	-53.4	-35.0	-43.7	-54.7	-66.0
小田急線定期外収入	-29.4	-13.0	-22.1	-27.5	3月中旬公表
国内線旅客数・ANA	-68.0	-56.7	-50.2	-58.4	2月中旬公表
国際線旅客数・ANA	-96.2	-95.8	-95.2	-96.7	2月中旬公表
パーク24売上高・前年比	-10.8	-8.5	-6.8	-8.4	2月中旬公表

1月の75.0%減は20年8月以来の落ち込み、年度累計でも69%減 年末年始の帰省、旅行自粛の影響。定期収入も30%超のマイナス コロナ感染拡大により、旅行・行楽・ハイキング等の延期・中止が広がる コロナ感染拡大に伴う年末年始の帰省・旅行自粛からマイナス幅拡大 世界的なコロナ感染第三波の影響で渡航停止の国・地域が増加傾向 コロナ感染症拡大を背景に全体として交通量が落ち込んでいる影響

国内海外旅行、宿泊施設の稼働率、訪日外国人旅行者数 (水準または前年比、%)

	国内旅行取扱高・日本人	-62.8	-38.7	-25.8	-38.0	3月中旬公表
	海外旅行取扱高・日本人	-98.3	-97.9	-97.2	-96.7	3月中旬公表
※	リゾートホテル稼働率	35.1	45.0	47.5	36.8	2月下旬公表
※	ビジネスホテル稼働率	44.2	51.0	55.0	48.1	2月下旬公表
※	シティホテル稼働率	35.0	44.3	49.5	38.5	2月下旬公表
※	旅館稼働率	29.4	36.5	39.3	28.5	2月下旬公表
	訪日外国人旅行者数	-99.4	-98.9	-97.7	-97.7	2月中旬公表

コロナ拡大によるGo To Travel 停止で12月後半以降は失速傾向へ コロナ変異種の拡大で募集型企画旅行の取扱高はゼロが続いている 沖縄、北海道といった人気リゾート地でのコロナ拡大が逆風となっている コロナ感染拡大で、予定していた旅行等中止するケースが増えている コロナ感染者の少ない秋田、石川、鳥取、島根、高知県は70%超 「ワーケーション（ワークとバケーション）」を取り込めるかが旅館復活の鍵 12月の訪日外国人数は58,700人と7カ月連続で前月比増となった

(出所) 各社ホームページ、観光庁データ等より作成。※印は水準 (利用部屋数/利用可能部屋数) を表す。2021年2月12日までに発表のもの。

Coffee Time



【東京オリンピック・パラリンピックの行方】

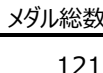
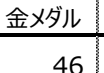
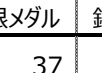
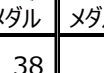
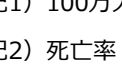
2021年の最大の関心事と言えば、東京オリンピック・パラリンピックが予定通り開催されるかどうかということになります。国内の世論調査をみると、2021年に予定通り開催することは困難であり、中止或いは再延期を望む声が8割に達しています。IOC（国際オリンピック委員会）及びJOC（日本オリンピック委員会）によると、現時点（2021年2月8日）では予定通り開催するとなっていますが、恐らく3月から4月に掛けて何らかの結論が出されるものと思われます。

基本的には、大きく3つのシナリオがあると考えられます。すなわち、①予定通り2021年に開催する、②中止する、③延期する、のどれかとなります。仮に予定通り開催するとしても、観客数に上限を設けない「通常開催」となる可能性は低く、他のスポーツイベント同様に無観客或いは収容人員を制限した開催になると思われます。果たして、現在の感染状況でメダル有力選手は来日してくれるのでしょうか。

2024年に延期すれば、コロナ感染症もある程度収束するとみられますが、すでに2024年の開催が決まっているパリが順延に同意してくれるかどうかでしょう。また、中国はコロナ終息の証として2022年の冬季オリンピックを何としてでも開催したいと考えているようです。しかし、冬季オリンピックにおけるメダル獲得が有力な欧州での感染拡大が収まっていないことから、どの程度有力選手が参加できるか未知数です。中国が開催を強行した場合、益々国際的に孤立を深めてしまうかもしれません。オリンピック開催問題は、国際協調という観点から試金石に立たされているといえるでしょう（図表12参照）。

(図表12) 各国における新型コロナウイルス感染症の死亡者数・感染者数の状況と過去の夏季二大会における国別オリンピックメダル獲得数

(単位：人、個)

順位	国名	人口 (百万人)	100万人当 死亡者数	100万人当 感染者数	死亡率 A/B:%	死亡者数 (A)	感染者数 (B)	2016年リオデジャネイロ大会				2012年ロンドン大会			
								 メダル総数	 金メダル	 銀メダル	 銅メダル	 メダル総数	 金メダル	 銀メダル	 銅メダル
	世界全体	7,875.0	305.3	13,853	2.2	2,404,174	109,091,326								
1	 アメリカ	332.2	1,493.2	84,877	1.8	496,063	28,196,964	121	46	37	38	103	46	28	29
2	 インド	1,388.4	112.1	7,854	1.4	155,673	10,904,738	2	0	1	1	6	0	2	4
3	 ブラジル	213.5	1,117.8	45,955	2.4	238,647	9,811,255	19	7	6	6	17	3	5	9
4	 ロシア	146.0	546.0	27,798	2.0	79,696	4,057,698	56	19	18	19	68	19	20	29
5	 イギリス	68.1	1,716.5	59,128	2.9	116,908	4,027,106	67	27	23	17	65	29	17	19
6	 フランス	65.4	1,249.3	52,769	2.4	81,647	3,448,617	42	10	18	14	35	11	11	13
7	 スペイン	46.8	1,384.5	65,347	2.1	64,747	3,056,035	17	7	4	6	18	4	10	4
8	 イタリア	60.4	1,545.5	44,876	3.4	93,356	2,710,819	28	8	12	8	18	8	4	6
10	 ドイツ	84.0	779.2	27,837	2.8	65,415	2,336,905	42	17	10	15	44	11	20	13
37	 日本	126.2	54.3	3,273	1.7	6,849	413,154	41	12	8	21	38	7	14	17
84	 中国	1,439.3	3.2	62	4.7	4,636	89,763	70	26	18	29	91	38	31	22
86	 韓国	51.3	29.7	1,628	1.8	1,522	83,525	21	9	3	9	30	13	9	8

(出所) WHO及びIOC (国際オリンピック委員会) データ等により作成。2021年2月14日現在 (GMT)。

(注記1) 100万人当たり死亡者数：1,400人以上は赤字、100人以下は青字。100万人当たり陽性者数：5万人以上は赤字、5,000人以下は青字。

(注記2) 死亡率：2.8%以上は赤字、2.0%以下は青字。但し、コロナ死亡者のカウントの仕方は国によって違っていると言われている。

暮らしの流れ ～ 知って得する冠の日 ～



- 3月 3日（水）：ひな祭り ⇒ その起源は平安時代中期（約1,000年前）にまでさかのぼります。
 - 3月 7日（火）：消防の日 ⇒ 昭和23年（1948年）制定。意外と新しい記念日です。
 - 3月11日（木）：東日本大震災 ⇒ 2011年に発生した未曾有の大災害。福島第一原発事故は衝撃的。
 - 3月14日（日）：ホワイトデー ⇒ 昭和45年（1970年）、日本万国博覧会が開幕した日（開会式）。
 - 3月20日（祝・土）：春分の日 ⇒ 自然をたたえ、生物をいつくしむ日。春から夏への始まりの日です。
 - 3月23日（火）：世界気象デー ⇒ 2020年のテーマは「気候と水」でした。2021年は何になるでしょう。
 - 3月31日（水）：教育基本法公布の日 ⇒ 1947年に現在の「6-3-3-4制」が制定されました。
-
- 桜前線：日本各地の桜（主にソメイヨシノ）の開花予想日を結んだ線。東京は3月15日ごろ開花、23日ごろ満開と予想されています。コロナ禍なので、密になるお花見は慎みましょう。
 - 旬の食材：春を代表する食材が「旬」を迎えます。鯛、ハマグリ、玉ねぎ、フキノトウ、シラス、わかめ、分葱（わけぎ）が人気。美味しい料理に舌鼓（したづづみ）を打ちましょう。

ニッチな視点：地域別にみた経済動向、株式市場の動き

- 年明けの緊急事態宣言発出により、飲食店の営業時間短縮、旅行やイベントの自粛が広がった結果、新規コロナ感染者数が減少傾向に転じ、重症患者数もピーク感が出てきました。こうしたなかで、我が国でもようやくワクチン接種が始まり、春先からコロナ収束に向かう可能性も出てきました。但し、変異株の動向、ワクチンの副反応、医療体制の逼迫といった不確定要素に関しては依然として注意が必要だと思われます。
- 地域別にみた実体経済（地域別にまだら模様の動きが続いている）（図表13～15）
 - 小売売上高及び家計支出は地域によってバラツキがあるが、11月以降は低調に推移
 - 有効求人倍率は、地域格差が鮮明で1倍割れ地域と1倍超地域が常態化しつつある
 - 消費支出が増えている地域では、住宅や自動車関連といった耐久財支出の増加が貢献
- 日本及び米国の株式市場動向（図表16～19）
 - 日経平均株価は、企業業績の底入れ期待からバブル後の戻り高値を30年ぶりに更新
 - **NYダウは、コロナ後の景気回復を期待して最高値を更新中（2月12日現在）**

- 1) 12月の小売売上高は、東京都の大幅マイナスが足を引っ張って2カ月連続3%超のマイナスとなった
- 2) 消費支出が全体として冴えないなかで東京都が好調なのは、住宅及び自動車関連支出が増加したため

(図表13) 地域別経済統計の推移 ～ ①消費活動 ～

都県名	2017年度	2018年度	2019年度	19年6月	19年9月	19年12月	20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月
小売売上高（百貨店・スーパー、前年比、%）												
茨城県	-2.1	1.8	-0.1	0.4	4.7	-1.6	8.6	10.7	0.9	11.7	7.6	4.1
埼玉県	0.4	0.2	-0.8	-0.8	5.7	-2.8	5.3	9.7	-2.0	8.9	3.3	3.1
千葉県	-0.1	-3.4	0.1	-0.0	8.4	-1.4	3.8	6.4	-6.9	5.7	1.1	0.2
東京都	1.2	0.1	-2.9	-1.6	14.3	-2.3	-13.8	-10.8	-22.7	0.1	-10.4	-9.4
神奈川県	-0.1	-1.3	-2.5	-2.1	9.2	-4.5	-0.3	3.4	-10.8	6.4	-3.7	-1.1
全国	0.5	-0.4	-1.6	-0.3	10.5	-2.8	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.4
家計消費支出・市区単位・二人以上世帯（前年比、%）												
水戸市	3.9	-6.5	-1.3	-5.2	11.0	-11.5	-6.7	-7.0	3.0	-0.2	20.6	-0.8
さいたま市	-8.3	7.5	10.3	-0.9	13.6	10.5	-13.6	-9.1	-9.0	-26.1	2.8	-8.2
千葉市	-5.5	8.6	-4.3	-6.1	26.1	-9.0	4.1	-1.0	-23.0	8.9	-23.2	0.2
東京都区部	3.7	-2.1	1.9	14.3	8.5	-6.5	-8.3	-1.2	-7.7	17.9	7.5	12.0
横浜市	2.0	-9.3	2.1	-6.6	26.8	7.9	5.1	-13.2	-23.3	11.3	0.1	-16.6
全国	0.3	1.5	2.1	3.5	10.8	-2.4	-7.3	-6.7	-10.2	1.4	-0.0	-2.0

（出所）経済産業省、総務省データ等により作成。家計消費支出は暦年ベース。2021年2月12日までに発表のもの。ブルー枠は直近3カ月でポジティブな数値。

- 1) 12月の建築着工床面積は、コロナ感染拡大に伴う影響を受けて全国的にマイナス地域が広がった
- 2) 新設住宅着工戸数は、減少基調が続いており、特に東京都のマイナス幅が増幅している点に注視

(図表14) 主な地域別経済統計の推移 ～ ②生産活動 ～

都県名	2017年度	2018年度	2019年度	19年6月	19年9月	19年12月	20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月
建築着工床面積（前年比、%）												
茨城県	30.6	-37.3	20.9	74.0	12.5	-14.8	-6.6	-12.6	-4.8	-15.9	-14.6	-29.6
埼玉県	17.6	-12.2	4.5	-1.4	33.7	3.5	-6.7	13.9	-24.3	13.5	-28.3	-23.2
千葉県	24.2	-2.1	-4.1	65.2	-17.0	-18.6	-34.6	-11.0	55.5	-4.9	-7.3	2.8
東京都	-2.8	-18.1	-0.2	-35.7	12.5	25.3	-16.6	-51.0	32.8	-1.5	-14.8	-45.6
神奈川県	16.6	-2.9	11.7	8.7	-27.8	-39.1	-9.8	20.3	22.2	-20.6	-21.2	-0.9
全国	-0.9	-1.5	-4.7	4.1	-7.6	-4.8	-19.0	-15.7	-2.4	-9.4	-6.9	-11.4
新設住宅着工戸数（前年比、%）												
茨城県	-8.4	-5.0	-10.5	15.9	-17.0	-27.9	-23.4	-11.5	-0.9	-14.3	20.4	-1.7
埼玉県	4.3	-2.3	-14.2	-18.6	3.8	-17.2	-5.6	-3.4	-4.9	22.4	-11.7	-6.7
千葉県	2.3	-7.9	-6.3	-11.8	2.3	1.2	-12.8	-33.4	-8.5	-4.3	-0.2	3.5
東京都	-7.6	4.5	-8.6	-10.5	-0.4	4.5	-0.3	1.7	0.9	-14.7	-10.2	-14.1
神奈川県	-3.3	-1.7	-3.9	27.5	-8.9	-29.3	-5.4	-3.2	-23.1	-19.7	7.4	-10.8
全国	-2.8	0.7	-7.3	0.3	-4.9	-7.9	-11.4	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0

（出所）国土交通省データ等により作成。2021年2月12日までに発表のもの。ブルー枠は直近3カ月でポジティブな数値。

- 1) 有効求人倍率は、埼玉県、千葉県、神奈川県といった首都圏各県の低迷状況が長期化している
- 2) 東京都の勤め先収入が大きく増えたのは、配偶者の収入が大きく増加したことが寄与している

(図表15) 主な地域別経済統計の推移 ～ ③雇用所得環境 ～

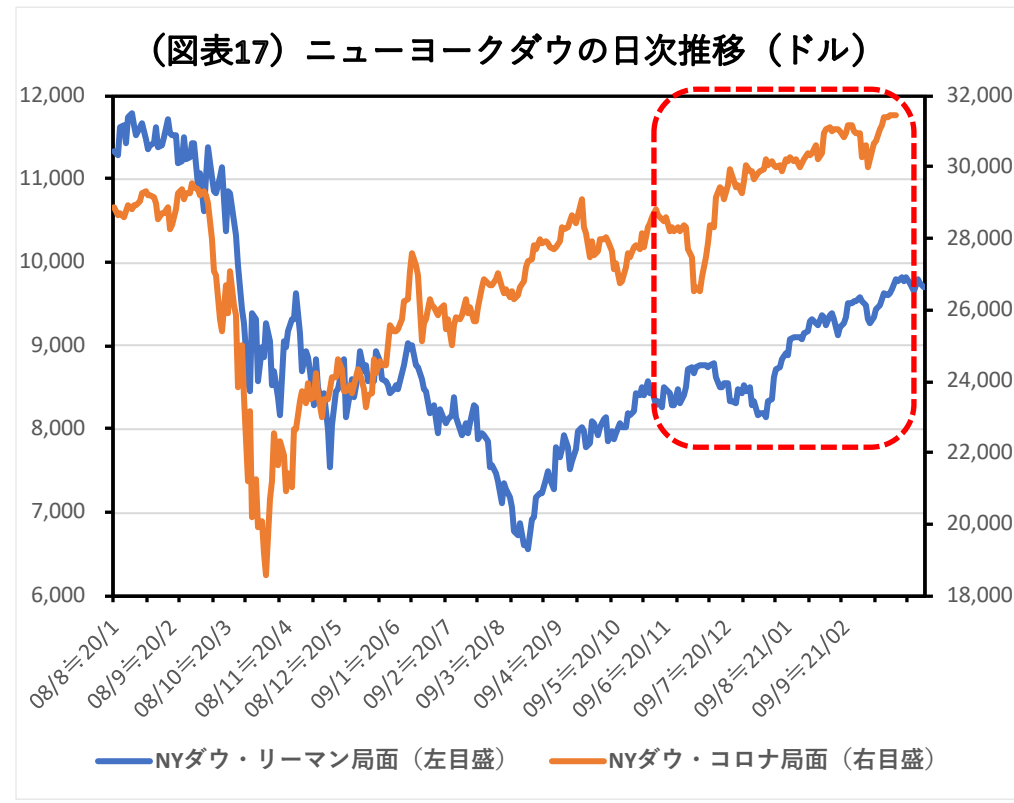
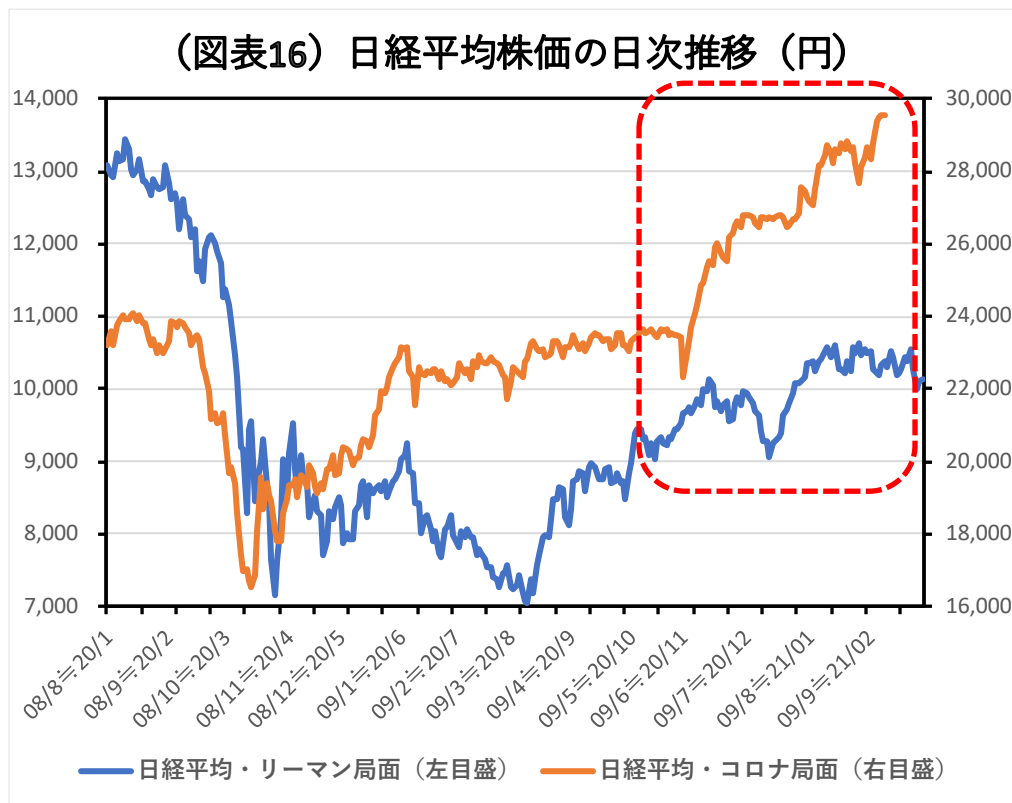
都県名	2017年度	2018年度	2019年度	19年6月	19年9月	19年12月	20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月
有効求人倍率・受理地別・季調値（水準、%）												
茨城県	1.50	1.62	1.58	1.49	1.59	1.60	1.27	1.19	1.19	1.19	1.23	1.23
埼玉県	1.26	1.33	1.28	1.33	1.30	1.30	0.93	0.87	0.86	0.88	0.89	0.89
千葉県	1.28	1.33	1.29	1.33	1.30	1.30	0.88	0.84	0.85	0.86	0.86	0.86
東京都	2.09	2.13	2.05	2.11	2.07	2.08	1.29	1.22	1.19	1.19	1.19	1.16
神奈川県	1.18	1.20	1.15	1.19	1.17	1.18	0.79	0.75	0.74	0.75	0.75	0.76
全国	1.54	1.62	1.55	1.61	1.59	1.57	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
家計実収入（勤め先収入）・市区単位・二人以上世帯の世帯合算値（前年比、%）												
水戸市	14.8	-2.9	-3.5	-21.7	-3.9	-4.0	-17.5	-15.1	-1.3	-12.6	-9.2	-6.9
さいたま市	1.0	3.5	20.3	24.7	20.9	28.4	-2.4	-12.5	-10.8	-10.7	-4.6	-17.0
千葉市	0.4	10.6	5.8	10.5	-1.2	-12.8	0.5	15.4	3.2	1.9	8.3	-6.4
東京都区部	-3.9	10.1	5.6	-5.3	11.4	23.8	-3.6	-3.2	-1.8	4.4	6.2	11.1
横浜市	-5.3	-0.3	6.5	13.4	11.2	13.9	11.1	-2.6	-2.4	8.1	-4.6	-3.8
全国	1.2	3.8	4.6	9.1	2.0	4.5	-0.1	0.5	1.3	1.7	-1.1	-3.6

（出所）厚生労働省、総務省データ等により作成。家計実収入は暦年ベース。2021年2月12日までに発表のもの。イエロー枠は直近3カ月でネガティブな数値。

（注記1）産業別にみると、新規卒業者を除くベースで求人が増えているのは建設業くらいであり（といっても四半期に一度）、求人数は軒並み減少している。

（注記2）家計実収入は勤労者世帯の勤労収入がベースであり、財産収入、預貯金引出、クレジット購入借入金は含まれていない。

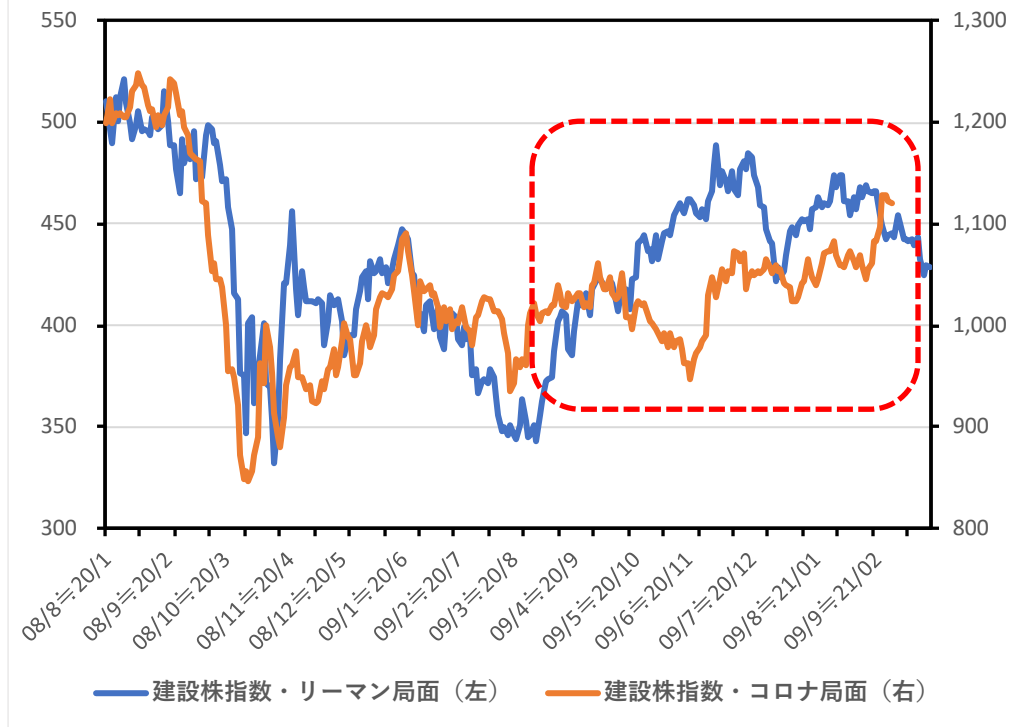
- 1) 2月8日の日経平均は30年6カ月ぶりの戻り高値を更新する等、株高基調が鮮明になってきている
- 2) ニューヨークダウも2月4日には31,000ドル台に乗せる等、先高観を示唆する動きとなっている
- 3) **日米ともに、金融緩和施策が奏功し、リーマンショック時の株価の動きとは全く異なっている**



(出所) 取引所データより筆者作成。2月12日終値ベース。

- 1) コロナ禍で建設株指数、不動産株指数ともに出遅れていたが、ここにきて回復基調を示している
- 2) 建設株に関しては、受注高の減少が懸念材料だが、一定程度の工事利益率は確保できる見通し
- 3) **オフィス市況の影響を受けていると思われる不動産株は、想定以上に崩れる可能性は小さい**

(図表18) 建設株指数の日次推移



(図表19) 不動産株指数の日次推移



(出所) 取引所データより筆者作成。東証業種別指数。2月12日終値ベース。

早耳 地獄耳 馬耳東風

【緊急事態宣言の歴史を振り返る】

緊急事態宣言とは、感染症や自然災害、戦争、テロなどの危険が差し迫った状態の政府が、国民に注意を促すために宣言するものです。今回のコロナ禍では、第一波感染拡大時の2020年4月7日～5月25日、第三波感染拡大時の2021年1月8日～3月7日（予定）を対象に発令されました。同宣言によって、学校の休校、百貨店・映画館など多くの人が集まる施設の使用制限などの要請や指示を行えるほか、特に必要がある場合は臨時の医療施設を整備するために、土地や建物を所有者の同意を得ずに使用することが出来ます。さらに、緊急の場合、運送事業者に対して、医薬品や医療機器の配送の要請や指示ができるほか、必要な場合は医薬品などの収用を行えます。

これまで、我が国では5回の緊急事態宣言が出されました。第一回は、1941年12月8日の「太平洋戦争開戦」です。そして第二回は、2011年3月11日の「福島第一原子力発電所事故」に対するものです。第三回は、「福島第二原子力発電所事故」に対して発令されました。第二回と第三回は立て続けに発令されたわけですが、当時の福島原発事故はまさに世界を震撼されるものであり、重苦しい雰囲気の下で日常生活を送っていたことが思い起こされます。

今回のコロナ禍では、第四回、第五回の緊急事態宣言が出されましたが、何としてもこれで打ち止めにしたいものです。過去の緊急事態宣言を振り返ると、「いつ収束するか誰にもわからない」とことと「社会の行動変容が起きる」とことは共通していたと思われます。原発事故の後、再生エネルギービジネスが一挙に開花しました。今回は、テレワークやオンライン社会が進展していますが、都心部からの人口移動も起こり始めています。いずれにせよ、コロナ収束後の世の中の動きに注目したいと思います。

専門用語の解説コーナー



- **建設投資見通し（建設経済研究所が定期的に公表する建設及び住宅見通し）・図表1～2参照**

国土交通省の外郭団体である建設経済研究所では、定期的に建設投資見通しを発表しています。2018年までは四半期ごとに公表していましたが、2019年以降は年3回程度となっています。基本的には、マクロ経済モデルを用いた予測なので、必ずしも実態に則したものではありませんが、企業経営者や投資家にとって、建設及び住宅産業をみるうえでの指針として活用されています。

- **消費者物価指数（消費者が実際に購入する商品小売価格の変動を表す指数）・図表7参照**

消費者物価指数とは、消費者が購入するモノやサービスなどの物価の動きを把握するための統計指標であり、総務省から毎月発表されています。同指数は、全ての商品を総合した「総合物価指数」のほか、価格変動の大きい「生鮮食品を除く総合指数」が公表されています。我が国では、バブル崩壊後、デフレで苦しんできたので、ある程度物価が上がることを望ましいとされています。

- **ホテル稼働率（ホテル経営の好不況を判断するための指標。観光庁が公表）・図表11参照**

ホテル稼働率とは、「利用されている客室÷全ての客数」で計算されます。販売可能な客数が100室で、利用されている客数が50室の場合、稼働率は50%となります。ホテルの業態にもよりますが、好不況の境目は稼働率60～70%といわれています。昨今、観光旅行の自粛・抑制でホテルの稼働率が低迷しており、「テレワークとしてホテルの活用」を売り込んでいるケースもあるようです。

- 本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の商品についての投資の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料の内容には、将来の予測に関する記述が含まれていますが、かかる記述は将来の業績、財務内容、経営結果等を保証するものではありません。
- 本資料において提供している情報については、その正確性及び完全性を保証するものではなく、本資料に記載される情報を更新する責任を負うものではありません。また、予告なしにその内容が変更又は廃止される場合があります。
- 本資料の中の意見は、執筆者個人のものであり、所属する組織とは関係がありません。
- 事前の承諾なく、本資料の内容の全部若しくは一部を引用、複製又は転用することを禁止します。

レポート担当

(一社) 不動産総合戦略協会 客員研究員 水谷敏也

分析

第5回目の「緊急事態宣言」が延長されることになりました。2月に入ると、企業の2020年度決算が見えてきましたが、需要蒸発に伴う売上高への影響は相当大的な印象です。春先からは、「オリンピック問題」「ワクチン接種」「景気対策」「衆議院選挙」といったニュースが街なかを賑わわせることになるでしょう。

プロフィール

2000年、国際証券（現三菱UFJモルガンスタンレー証券）入社。証券アナリストとして企業調査に従事。2007～2017年、米国金融専門誌・Institutional Investor誌、日本株・建設部門アナリストランキングで11年連続第一位を獲得（2016年に殿堂入り）。2019年より経営コンサルタントとして、講演活動、原稿執筆などに従事している。

最近の経済・建設・不動産動向《定点観測：2021年2月号》

2021年2月15日発行

発行者 (公社) 全日本不動産協会東京都本部
中央支部 支部長 和光 隆信
流通推進委員会 委員長 本多 敏展
〒103-0031 東京都中央区京橋三丁目12番5号
電話番号 03-5159-7331
発行形態 中央支部ホームページ／ダウンロード
メール配信登録者／メール配信

「全日ラビー少額短期保険」の代理店を始めてみませんか？

全日ラビーの保険は充実の補償と安心サービスで万一の時に大家さんと入居者の方をしっかりとサポートします

全日グループの信頼・安心・満足のサービス!!

賃貸住宅用保険、事務所・小売店舗用テナント総合保険を取扱い!!

<大家さんからの信頼>



備え付けの特定設備も補償

借戸室に備え付けの洗面台の損傷と水道管の凍結による破損時の修理費用をお支払いします



孤独死も補償

※住宅用のみ

借戸室内での死亡（自殺も補償）により損害が発生した場合には清掃・修理費用をお支払いします



網入りガラスの損傷も補償

※住宅用のみ

急激な温度差を原因とした熱割れによる破損をお支払いします（枚数制限・免責なし）

<入居者の方への安心>



必要な補償がセットで安心

入居者の方に必要な家財・費用補償・賠償責任補償がワンセットで安心です



24 緊急駆けつけサービスで安心

水まわり・カギ・ガラスの緊急トラブルも24時間駆けつけサービスで安心です



全国どこでも迅速な事故対応で安心

事故受付は24時間365日専門スタッフの対応で安心です。保険金のお支払もスピーディー

<代理店の皆様も満足>

満足 1

代理店業務の負担軽減に満足

お手持ちのパソコンを使って簡単な操作で申込書の作成・領収証の発行が可能です

満足 2

異動解約の事務負担軽減に満足

契約内容の変更や解約事務は案内のみ。保険料返還手続きも不要です

満足 3

都度口座振替で手数料受領が早い

専用口座は不要。全国ほとんどの金融機関で口座振替による精算が可能です

満足 4

管理物件の事前登録にも満足

管理物件情報の自動登録機能を使って契約申込書がスムーズに作成出来ます

満足 5

更新時も同額の手数料に満足

継続的な収益確保で代理店経営も安定します。賃貸住宅用保険手数料 51% - 56%

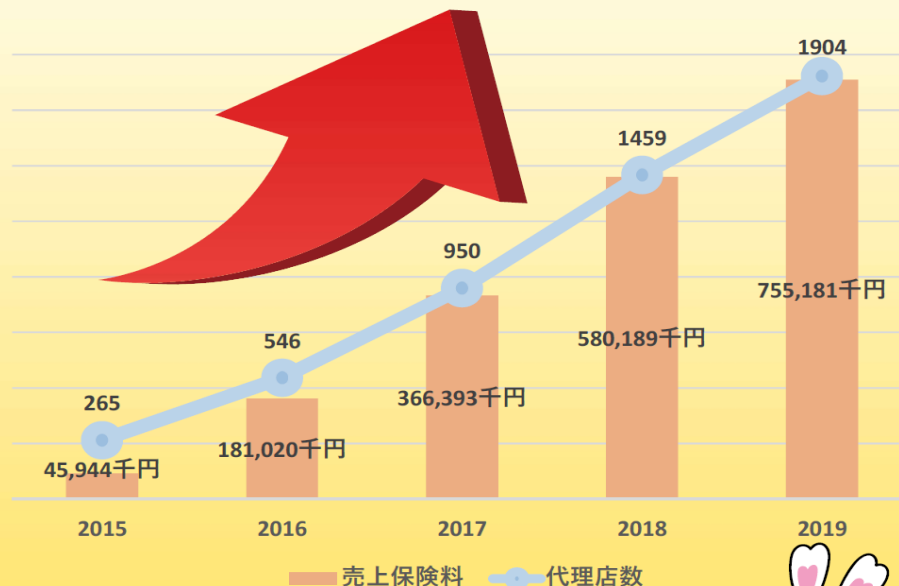
多くの全日会員の皆様にご好評をいただき、

代理店数は **2,000 社** を突破 (2020 年 6 月) !

代理店皆様のご協力で売上高も順調に伸びています!

業界最高水準の手数料 **51%-56%** (賃貸住宅用保険) で

全日会員の皆様にバックアップします!



全日ラビー少短

<お問合せ先>

全日ラビー少額短期保険株式会社 Tel.03-3261-2201 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-8-13 全日東京会館

L-R-2020001